

桜ヶ丘ハイツ自治会連合会まちづくり専門委員会（可児市）

郊外部

大規模住宅団地

取組の背景

桜ヶ丘ハイツは、可児市東南部の丘陵地帯にあり、名古屋のベッドタウンとして昭和48年に第1回目の販売・入居が行われた大規模団地である、桜ヶ丘、皐ヶ丘、桂ヶ丘の3地区から成り、人口約9,000人、3,000世帯となっている。

住民は、出身は全国からであるが、主に名古屋地域で勤務しており、また、教育や、地域づくりに対する、住民としての意識が高い傾向にある。

開発業者は統一された景観とゆったりとした住環境を整えた、4地区人口2万人、5,000世帯の街を目指していたが、経済状況の変化と住宅団地のコンセプトを担ってきた開発業者の社長の死亡により、開発は計画の半分程度に留まっており、1地区は手つかずとなっている。

平成10年、ハイツ内の商業施設に遊戯施設（パチンコ店）の進出が計画されたことをきっかけとし、住民に必要なまちづくりは何かを考えるため、住民10数名（うち女性3名）により「桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会」を発足させた。

考える会の活動を通じ、より広く住民が参加できる場づくりが必要という認識に立ち、平成14年に「まちづくり懇談会・桜ヶ丘」を設立。さらに、平成17年には、懇談会での議論や要望を実現するためには補助金等の導入や可児市の協力がまちづくりには不可欠であるということから、自治会との両輪によるまちづくり、地域づくりを目指し、自治連合会の下部組織として「桜ヶ丘ハイツ自治連合会まちづくり専門委員会」を設立した。

取組の概要

専門委員会では、平成18年3月に「桜ヶ丘ハイツまちづくりプラン」（中間報告）をまとめた。

今後は、その中の基本目標を実現すべく、具体的な取組を進めていくこととしている。

専門委員会は、桜ヶ丘のまちづくりを考える「まちづくり懇談会・桜ヶ丘」事務局のメンバーの大半と住民からの公募委員から構成されている。

取組の内容

平成10年に設立した「桜ヶ丘ハイツの街づくり

を考える会」では、団地のまちづくりにとって必要な事柄について議論、情報交換を行い、その成果をまちづくりニュースとして年1、2回全戸配布するとともに、夏祭り、文化まつり、街路の手入れなどの活動を行った。

平成14年に、考える会が主催し、2回のまちづくりシンポジウムを開催し、専門家の講演や地域のいろいろな活動団体、公的団体などをパネリストとして迎え、団地の中でのネットワークづくり、情報交換を行った。

この取組を契機とし、①住民が気軽にまちについて話せる場、仲間を見つけることができる場が必要、②自治会や学校、行政、NPO、ボランティア団体と住民とが構成し、まちづくりを総合的に検討し、実践する場が必要、という結論を導いた。

考える会では、①②の必要性のうち、住民が自由に話せる場づくりが先決であるとし、平成14年10月に「まちづくり懇談会」事務局を設立し、同年12月に第1回懇談会を開催した。

懇談会は、隔月で開催し、住民の自由な参加の場とするために会員制を取らず、実行組織としての事務局が存在する（スタッフ8名）。懇談会で話し合われた内容は、住民と共有するという一方で「ニュース（広報）」として全戸配布される。こうした事業は、県の協働型県民活動促進事業や、可児市まちづくり活動助成事業の採択を受けるなど、行政からの支援を受けている。

懇談会では4年にわたり、各種テーマを議論し、解決策も考えてきたが、懇談会が話し合いの場であり実行部隊にはならないという考え方を取ってきたため、せっかくの成果を実現につなげることが困難であった。そうしたことから、実行部隊としての組織を設立することとした。懇談会は自治会とは一線を画した組織であったが、まちづくりを実行するためには、可児市など行政機関の支援や助言、補助金等の申請も必要となることから、自治会とともに活動することが具体的な活動を可能にするという認識に立ち、実行部隊を桜ヶ丘ハイツ自治連合会の下部組織として位置づけることとした（専門委員会）。

平成17年4月、桜ヶ丘ハイツ自治連合会専門委員会を設立し、懇談会の事務局メンバーとともに住民に委員の公募を行い、現在30名程度で活動している。専門委員会は、毎月1回の会合を重ね、平成18年3月に「まちづくりプラン」（中間報告）

を策定した。プランでは今後のまちづくりを進めるため、5つの基本目標を定めている。

基本目標は、①人に優しいまちづくり、②人が集うまちづくり、③安心して住めるまちづくり、④美しく閑静なまちづくり、⑤一体感のあるまちづくりとし、来るべき高齢社会に備え、まちのバリアフリー、医療・買い物などの安心、住民同士のコミュニケーションを高めるための取組や若い世代が居住を進めるよう子育てに優しいまち、公園や児童館の整備などを進めることとしている。

平成18年度は、委員会に5つの部会を設け、プランの実行に向けて具体的な活動を行っている。

成果

- ・継続した活動の展開。
- ・自治会、可児市と連携体制の構築。
- ・地域への活動の浸透。

成果の要因

桜ヶ丘ハイツは、団地造成から約30年が経過し、住民全体が高齢化している現状にある。団地という狭い範囲で同じ世代が住まうという特異な条件が、住民自身が考え取り組むきっかけとなったものと思われる。

平成10年以来、まちづくりに関する会合が立ち消えになることなく、継続的に行われてきたことは、メンバーが会そのものを片苦しく考えることなく、イベントを行いながら楽しみながら続けてきたことが大きい。また、メンバーが行政の各種委員に就任するなど、自分の立ち位置の基本として考える会を位置づけていることが大きい。

住民自体も、名古屋周辺からの「移住」であり、自分たちで一からまちづくりを行うことができる環境にあることも大きい。また、住民意識のレベルの高さや可児市という新興団地をかかえる自治体としての意識及び取組のレベルの高さも成功の要因として挙げられる。

自治会との関わりについて、考える会の設立当初は反発する向きもあったが、会の広報誌を全戸に配布（当初は自治会の協力を得られずメンバーが手分けして各戸へ配布していた）し、住民に会の存在が知られるようになるにつれ、自治会や可児市などの意識も変わり、会の考え方と似通ってきた。自治会と反目するのではなく、自分たちも

自治会員であり、自治会の仕事も行うんだという意識に立ち、自治会活動の一環としてまちづくりに関する活動を行うこととしたことも成功の要因。

今後の課題

会のコアメンバーはいわゆる第一世代である。市の条例における地区協議会になろうとしているが、活動を継続的に行うためには、新規メンバーの参入や世代交代を行っていかなければならない。

可児市の市民参画と協働のまちづくり条例に合致する「まちづくり協議会」は、現在2地区（若葉台、広見東）で行われているが、桜ヶ丘ハイツにおいても、まちづくり協議会の設立申請に向けて検討を行っている。最終的には、専門委員会が協議会に移行し、継続的な取組となるよう、住民への周知と参加を呼びかけている。

また、委員会が、固定化されたメンバーでなく、どれだけ多くの住民のニーズを吸い上げることができるかが課題である。今後、協議会に向けて会の枠を広げていくことが必要となるが、その場合、現在の体制では活動の中心となる者の負担が大きすぎることから、運営をスリム化し、整理統合することも必要となる。

また、市行政をはじめ地区内にあるスーパーなど民間施設等との連携や協力をどのように進めるかも大きな課題。

行政への期待

まちづくり活動は、可児市とのつながりがほとんどである。可児市は最近になって、まちづくり推進課を設置し、窓口を一本化した。県においてもまちづくりに関する窓口を一本化し、県民にわかりやすい組織となつてほしい。住民にとって県は遠い存在であり、住民と直接話し、ニーズをつかむことが、住民と県とを近づける方策ではないか。

また、県には、1自治体ではできない広域的な取組、呼びかけ（つなぎ役）をお願いしたい。

この人にお話をうかがいました！

桜ヶ丘ハイツ自治連合会まちづくり専門委員会
委員長 金子 修さん

調査日：平成18年11月19日（日）

調査者：中濃振興局 山田